

■2 棟合計で「バンテリンドーム ナゴヤ」約 6 個分の延床面積

マルチテナント型物流施設「DPL 名港弥富Ⅰ」「DPL 名港弥富Ⅱ」竣工

大和ハウス工業株式会社は、2022 年 5 月 31 日、愛知県弥富市において大型マルチテナント型物流施設※1「DPL 名港弥富Ⅰ」ならびに「DPL 名港弥富Ⅱ」が竣工しましたので、お知らせします。

※1. 複数テナントの入居を想定した物流施設のこと。



【左：DPL 名港弥富Ⅰ 右：DPL 名港弥富Ⅱ】

東海地域では、製造業や EC（電子商取引）関連の物流量増加を背景に、物流施設の需要が堅調に推移しており、マルチテナント型物流施設の新規供給数も増加傾向にあります。

中でも愛知県は関東、関西、北陸地域を結ぶ長距離輸送の中継物流拠点としての役割を果たせるとともに、東海・北陸地域に分散する物流施設を集約する拠点としても、今後も根強い需要が見込まれます。

また、伊勢湾岸自動車道や新名神高速道路などの交通網の開通により、名古屋市中心部や関西・東海地域へのアクセス利便性が向上し、これまでの小牧市周辺を中心とした愛知県内の物流施設の入居ニーズは、湾岸エリアまで拡大しています。

そのような中、当社は 2020 年 10 月、愛知県弥富市においてマルチテナント型物流施設「DPL 名港弥富Ⅰ」を着工しました。2021 年 3 月には、その隣接地においてマルチテナント型物流施設「DPL 名港弥富Ⅱ」の建設を開始しましたが、このたび両棟が竣工しました。

●ポイント

1. 2 棟合計で「バンテリンドーム ナゴヤ」約 6 個分のマルチテナント型物流施設
2. 中継物流拠点として交通アクセスに優れた好立地
3. 働き方改革支援として 24 時間稼働やカフェテリアの採用

1. 2棟合計で「バンテリンドーム ナゴヤ」約6個分のマルチテナント型物流施設

「DPL名港弥富Ⅰ」ならびに「DPL名港弥富Ⅱ」の合計延床面積は、合計で「バンテリンドーム ナゴヤ」約6個分に当たる約28.8万㎡（DPL名港弥富Ⅰ：約21万㎡、DPL名港弥富Ⅱ：7.8万㎡）となります。貸床面積7,411.11㎡からで、最大22社（DPL名港弥富Ⅰ：16社、DPL名港弥富Ⅱ：6社）のテナントに対応できる仕様となります。また、45フィートトラック※2が接車可能なトラックバースや、各階に直接乗り入れることができるランプウェイを設置したため、荷捌きなどの作業効率を向上できます。

※2. 長さ約13.7m、幅約2.4m、高さ約2.9mのコンテナを積載したトラックのこと。

2. 中継物流拠点として交通アクセスに優れた好立地

「DPL名港弥富Ⅰ」ならびに「DPL名港弥富Ⅱ」は、中継物流拠点に適した立地にある施設です。「DPL名港弥富Ⅰ」は、伊勢湾岸自動車道「湾岸弥富インターチェンジ」から約1.4km、「DPL名港弥富Ⅱ」は約0.7kmに位置し、東海・中部・関西地域へ自動車で3時間30分以内にアクセスできます。また、名古屋第二環状自動車道「飛島北インターチェンジ」からは、「DPL名港弥富Ⅰ」が約6.5km、「DPL名港弥富Ⅱ」が約6.7kmに位置しているため、名古屋市中心部へのアクセス利便性も高い立地にあります。

3. 働き方改革支援として24時間稼働やカフェテリアの採用

「DPL名港弥富Ⅰ」ならびに「DPL名港弥富Ⅱ」では、関東や関西方面からのトラックドライバーが常時交代できるよう、24時間稼働を可能にします。また、カフェテリアや休憩スペースを設け、テナント企業の労働環境整備を支援します。



【カフェテリア(イメージ)】

■「DPL名港弥富Ⅰ」建物概要

名	称	：「DPL名港弥富Ⅰ」
所	在	地：愛知県弥富市駒野町1-1
交	通	：伊勢湾岸自動車道「湾岸弥富インターチェンジ」まで約1.4km、 近鉄名古屋線「近鉄蟹江」駅から約10km
敷	地	面積：91,709.86㎡
延	床	面積：209,982.58㎡
構	造	・ 規模：鉄筋鉄骨コンクリート造・一部鉄骨造 4階建て
設	計	・ 施工：矢作建設工業株式会社
着	工	日：2020年11月2日
竣	工	日：2022年5月31日
総	事	業費：約350億円
お客さまお問い合わせ先		：大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 建築事業部 052-414-5568

■「DPL名港弥富Ⅱ」建物概要

名	称	：「DPL名港弥富Ⅱ」
所	在	地：愛知県弥富市駒野町1-3
交	通	：伊勢湾岸自動車道「湾岸弥富インターチェンジ」まで約0.7km、 近鉄名古屋線「近鉄蟹江」駅から約10km
敷	地	面積：53,020.87㎡
延	床	面積：78,329.95㎡
構	造	・ 規模：鉄筋コンクリート造（柱）・鉄骨造（梁） 3階建て
設	計	・ 施工：株式会社フジタ
着	工	日：2021年3月15日
竣	工	日：2022年5月31日
総	事	業費：約150億円

●当社の物流施設事業

当社の建築事業は、1955年の創業以来、工業化建築のパイオニアとして製造施設、医療・介護施設、オフィスなどさまざまな事業用建築を手がけるとともに、物流施設 3,000 棟以上を開発してきました。

2002 年以降は、物流施設の設計・施工にとどまらず、物流最適地の提案から維持管理に至るまで、お客さまの事業スキームにあわせた専用の物流施設をコーディネートする独自の物流プロジェクト

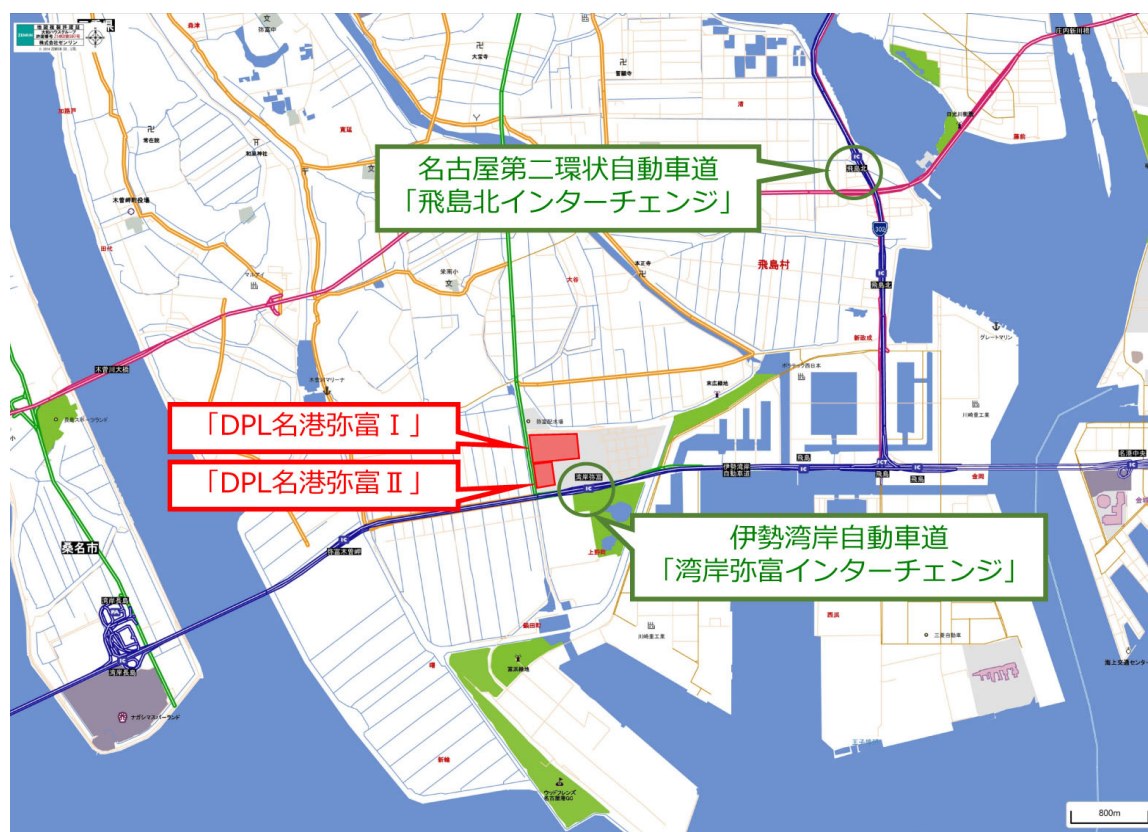
「D プロジェクト」を開始。不動産や金融など各分野のパートナーを組み合わせ、自社保有・ノンアセット・不動産流動化など物流不動産ソリューションを展開しています。

これまでも「D プロジェクト」では、特定企業向けの物流倉庫であるオーダーメイド型の BTS 型物流施設に加え、立地条件の良い場所に複数のテナントが入居可能で短期的な物流ニーズにも迅速に対応できるマルチテナント型を展開し、全国で 333 ヶ所・総延床面積約 1,198 万㎡の物流施設の開発を手がけてきました。※3

※3. 2022 年 3 月 31 日現在。施工中含む。

以 上

お問い合わせ先		
広報企画部	広報グループ	06 (6342) 1381
	東京広報グループ	03 (5214) 2112



【現地図】